

電気料金上限超過分は 政府が負担を

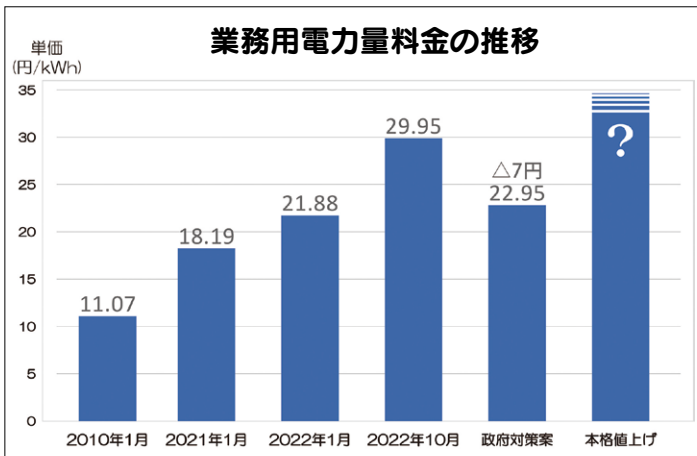
「国家エネルギー危機の非常事態と認識すべき」

■電気料金倒産の前に 一日も早く対策を

前月号で速報した岸田総理の「前例のない思い切った電気料金高騰対策」が迷走している。新聞各社や野党は国民が待ちに待った電気料金高騰対策に対しても、国の負担をどうするかガスと不公平などと反対のための反対をしていて、結局、1キロワットアワー当たり7円の値下げという根本解決にはならない案となってしまう。元々は狂人プーチンがウクライナに侵攻して国際原油価格が高騰したことで、電力会社がルール化してあった燃料費調整単価の「上限」を一方向的に撤廃してしまったことが発端である。

このまま青天井で電気代が上れば国民生活も製造業もサービス業も日本経済が成り立たなくなる。その対策に国民、企業自治体の負担を政府が肩代わりすべきという提言が総理まで届いたのが今回の対策である（本誌9月号参照）。

電力各社の上限を超えた部分をガソリン補填制度のように政府が物価統制すべきなのである。電気料金はすでに十分高騰してしまっている。この制度設計の課題は一刻も早く法案を通すこと。国民全員が払うか税金で払うかだけの違いで、製造業やサービス業の価格転嫁で物価狂乱が始まる前に、中小零細企業が電気料金倒産する前に一日も早く対策を実行すべきなのである。



より1割下げるとか、上限を2000円にするとかのとんちんかんな話はやめて、全会一致で1日も早く困っている人々たちを救済すべきである。すったもんだで結局1キロワットアワー当たり7円の値下げなどという中途半端な案にまとまりそうだが、今年1月から10月で燃料費調整単価はすでに8円以上上がって

いる。これから先は各電力の本格料金改定である。7円を超える申請になれば、今回のアイデアは水泡に帰す。なぜ12月の全国各社の単価で凍結しそこから先は政府が持つと言わなかったのか。世界的なエネルギーの非常事態である。原子力が停まっている中で、水力、地熱以外は全量輸入せざるを得ない日本の非常事態である。狂乱物価直前の限界までできている電気料金はなんとしても値上げを凍結して政府が統制すべきである。

プーチンがウクライナから撤退するか暗殺されるかして原油価格の高騰が止むまでは政府が臨時措置としてずっと負担し続けるべきである。国民や企業や自治体が負担するはずの、暴走を始めてこれからも上がり続ける電気料金を、国が肩代わりするのが目的なのだから、



危機管理コンサルタント 越智文雄の 時論・持論・自論

〈第8回〉エネルギー非常事態にやるべき事

国民の電気料金負担も深刻ならば製造業ではすでに倒産する会社も出てきている。

■負担か肩代わりか

要は国民と全企業が青天井に負担し続けるか、政府が税金で肩代わりし続けるかの二択である。

政府が肩代わりすればあらゆる商品の電気代値上げ分の転嫁によるさらなる物価値上がりは防ぐことができる。それがいやならばいまのまま全国民や産業界や自治体が青天井で負担するしかない。

なんの手だてもうたないならばいったいどんな世界になるだろうか。朝日新聞だって北海道新聞だって輪転機の電気代も事務所の電気代も販売店の電気代もこれ以上は上がらない。青天井の電気料金負担をただでも購読者が減っている新聞購読料に転嫁して値上げできるのか。国会では野党の言うような今

細かいことで政府を批判しても何もならない。

政府を批判するならばなぜもっと早くに暴走する前に手を打たなかったか、電力自由化が崩壊してしまっているのになぜ抜本的な手を打たないかという点である。

■自分たちでできること

それよりも企業経営者、自治体首長の皆様には、国がこまごまの電気料金非常事態の対策をとっているのに自分たちは何をすべきか考えるべきであると申し上げたい。

会社経営者は省エネを徹底し、自治体首長や議員は電気料金の補正予算を組むだけでなく、住民や中小零細企業の電気料金負担の緊急救済策を取るとともに、自治体の公共施設を全てLED化して少しでも財政負担を減らすという対策をいまずぐに取るべきである。

ずっと野放図に高い電気料金を払い続けてきた照明もリース

を使えば自分のお金を使わずに財政削減できるのに、この仕組みをなぜ使わないのだろうか。省エネ工事は公共工事とは全く別のプロジェクトである。いますぐ残った最後の省エネプロジェクトとして完全LED化の取り組みを始めるべきである。

誌面を借りてお伝えすると、すでに弊社が試算見積もりを提出している100近くの自治体の中では、月何十万円も百万円も下がることを知りながら何ヵ月も1年間も決断を保留し放置しているところがある。次の12月の議会で予算化しなければ1年も更に先延ばしになる。

さすがにここ数ヵ月で全国の自治体でも電気代の補正予算案と一緒にLED化による節電が議題に乗るようになり、当社にも全国から試算見積もり依頼が舞い込んできている。

地元の建築業界に工事発注し続ける「公共工事」と位置付けず、に抜本的な財政改善のための「省エネ行政改革プロジェクト」と

して12月議会で予算化して、来年の統一地方選挙の市民に喜ばれる明るい公約にすべきである。

これから取り組もうという自治体、企業にはひと月あれば何十施設、百施設でも無料で見積もりすることができるのでお問い合わせいただきたい。

すでに諸物価値上がりと同様にLED資材も値上がりしている。これからは半導体不足でLED資材も手に入らなくなる。来春の中国春節では数カ月も部品工場は停止する。2030年に向けて政府数方施設や道庁2000施設、札幌市900施設が本格的に動き出せば資材も道

内工事業界の人手もまったく足りなくなる。

北海道の自治体、企業だけでも間に合わなくなる前に全国に先駆けて逃げぬけて欲しい。なんととしても早く決断することが、経営者の危機管理の鉄則であり、自治体財政を救う最後の一手である。

自治体LED化を阻む利権構造

前号で首長が決断してもなおかつサボタージュする「やりたくないお化け」について述べたが、LED業界には利権お化けも暗躍している。



▲管交換工事は火災になるというフェイクポスター

自治体の建築セクションには流布している。うだが、照明工業会がLEDの管交換をすると火災になるというチラシを撒いている。これを鵜呑みにした自

治体担当が管交換は火が出るので器具交換を入札仕様にしたという。嘘である。それが本当ならば過去数百万本も普及した蛍光管タイプで日本中は大火事になっている。

過去20年で29例の安定器を切断しない初期のレトロタイプの発火事故を、あたかもLED蛍光管すべての管交換工事が危険かのように建築担当者を騙して資材も工事費も高く請求できる器具ごと交換方式を採用させようとしている。メーカーの公共工事を誤まらせる利権工作である。

これで積算見積もりするとただでも高い公共建築積算がさらにも高くなり長期リース期間であっても元がとれなくなる。経産省の照明器具担当課を訪ね質問してきたが、その答えは「ご指摘のとおりで経産省は管交換工事を禁止していない」との回答だった。全国の政府施設と自治体すべてが本気になって動き出すと絶対にLED照明資材が払

底するのでサプライチェーン対策が必要であることを指摘してきたが、さて間に合うだろうか。道南のある市では1億円を超えるLED工事を入札を経ずに特命発注したことが議会で問題となっている。

当社もその住民監査請求に協力したが当社の見積もりが5千万円近く安かったにも関わらず「安すぎるので信憑性がない」と報告書が出た。みなさまご安心ください。全道1000件以上の施設で適用してきた「安すぎる」単価でいま全国の自治体に試算しています。他誌がスクープしていますが水増し請求疑惑もあるようです。詳しくはあかりみらいホームページをご覧ください。

〈筆者略歴〉

㈱あかりみらい代表取締役。北海道大学卒業後、北海道電力入社。電気事業連合会企画部副部長、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長、北海道経済同友会などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境・エネルギー問題の専門家。(一社)次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事、日本除菌連合の会長を務める。札幌なにかができる経済人ネットワーク主宰。